

モビリティに関する国土交通省の取組

石井国土交通大臣提出資料

平成31年3月7日

地域交通を巡る現状と課題

- 人口減少・少子高齢化により需給両面での地域交通の確保維持が困難
⇒交通事業者の経営悪化・担い手不足
⇒都市のコンパクト化にあわせた公共交通網の見直し
- A I、自動運転、M a a S 等新たな技術・サービスの進展
- インバウンド需要の増加

地域交通フォローアップ・イノベーション検討会

- 具体的な政策のあり方を検討するため、昨年11月に国土交通省内に「地域交通フォローアップ・イノベーション検討会」を設置。同検討会では、以下の論点について議論を行っており、本年夏頃に中間とりまとめを予定。

論点

- 地域の創意工夫に柔軟に対応できる制度のあり方（自家用有償旅客運送の実施の円滑化等）
- 既存輸送資源の積極活用のための方策（タクシーの相乗り導入等）
- 地域交通に関する計画制度のあり方（市町村をまたがる広域的な移動への対応等）
- 地域交通に関する支援制度のあり方（地域交通に関する計画制度との連携強化等）
- 交通事業の経営連携・共同化（交通事業への競争規制の適用のあり方等）
- A I、M a a S、自動運転等を活用した新モビリティの効果的な導入
- インバウンド需要への対応 等



自家用有償旅客運送の実施の円滑化

<課題>

- 移動実態を踏まえたネットワーク形成が必要。
- 観光客への二次交通の対応も必要。



<目指すべき姿>

- 住民の生活交通 + 観光客の二次交通に対応。
- 周辺自治体との連携。
- 自動車運送事業者のノウハウを活用し、より安全・安心な移動を提供。
- 円滑な合意形成。

<施策の方向性>

- 観光客も輸送対象として位置付け。
- 市町村の区域を越えた広域的な取組を促進する枠組みを構築。
- 自動車運送事業者のノウハウを活用しやすくするための仕組みを構築。

タクシーの相乗り導入

<課題>

- 利用しやすいタクシーの運賃・サービスの導入が必要。
- 空いた座席の活用やルート最適化などタクシー事業の生産性向上が必要。

<目指すべき姿>

- 配車アプリを活用し、相乗りによる割安な運賃やキャッシュレス化等により利用しやすい運賃・サービスを提供。
- 全国のタクシー事業者を対象とする。

<施策の方向性>

- 相乗りタクシーを実施する場合のルールを整備。



ドローンによる有人地帯での目視外飛行の実現に向けた取組

第2回未来投資に向けた官民対話（平成27年11月5日開催）における総理ご発言要旨

- 早ければ3年以内に、ドローンを使った荷物配送を可能とすることを目指す。
- 利用者と関係府省庁等が制度の具体的な在り方を協議する「官民協議会」を立ち上げる。

官民協議会の設立（関係府省庁、関係団体等が構成員）

- 国土交通省は、官民協議会のロードマップに基づき、平成30年9月、航空法に基づく許可・承認の審査要領を改訂。
⇒離島・山間部等で補助者を配置しない目視外飛行が可能となり、荷物配送に要するコストが低減。
➤ 次の3地域で、山間部等でのドローンによる荷物配送を実施。

福島県南相馬市・双葉郡浪江町
（平成30年10月～）

（日本郵便株式会社）

埼玉県秩父市
（平成31年1月）

（楽天株式会社）

大分県佐伯市
（平成31年2月）

（ciRobotics株式会社）

有人地帯での目視外飛行の実現に向けた国土交通省の主な取組み

- ドローンの飛行の更なる安全確保
 - ✓ 機体の安全性・信頼性の認証
 - ✓ 操縦者や運航管理者の技能・資格制度
 - ✓ 運航管理に関するルール

技術開発の状況等を踏まえ、
2019年度内に
制度の基本方針を策定

2022年度目途に、
有人地帯での目視外飛行を可能に

※その他、官民協議会で指摘されている主な課題：被害者救済、サイバーセキュリティ、土地の所有権と上空飛行の関係 等

【参考】次世代モビリティ(MaaS)の実現に向けた取組

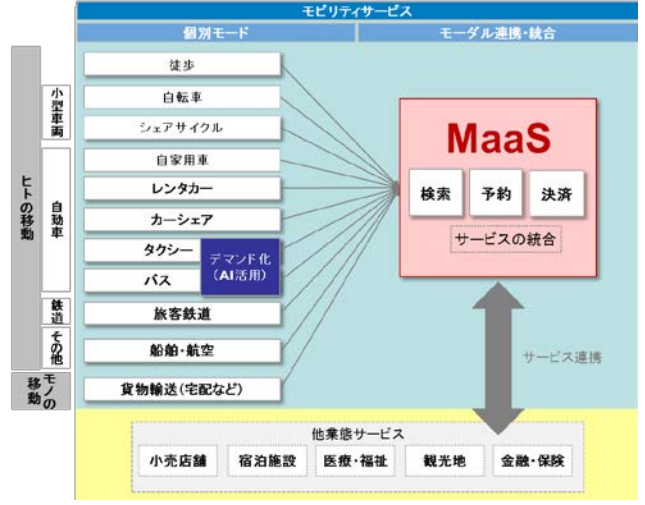
- 都市部における混雑、地方部における交通手段の維持・確保等、我が国の交通の抱える様々な課題に対し、MaaS(Mobility as a Service)*等の新たなモビリティサービスの推進により、諸課題の解決につなげる。
 ※MaaS…出発地から目的地までの移動に係る検索・予約・決済などをオンライン上で一括して提供するサービス。さらに、小売、観光、病院等の移動以外のサービスとの連携による移動の高価値化も含む。
- 国土交通省としては、MaaS相互間の連携によるユニバーサル化、多様なサービスとの連携による移動の高付加価値化、望ましいまちづくりとの連携を特徴とする「日本版MaaS」の早期実現に向け、下記3つの観点から取組を推進。
- 平成31年度予算案「新モビリティサービス推進事業」で実証実験の支援等を行う。(3.1億円)



多様なサービスの統合・ワンストップ化に向けたデータ連携

【事業者間のデータ連携】

- データ連携のためのルール整備(実証実験も活用した仕組みづくり)



利用者の移動ニーズにきめ細かく対応する運賃・料金の実現

【包括料金・定額制】

- 複数の交通手段をパッケージ化した定額乗り放題サービスを提供するために必要な関係法令の適用を明確化



【需給に合わせた価格設定】

- 実証実験を通じて社会的受容性を検討



Japan Taxi変動迎車料金の実証実験



シームレスな移動を実現するまちづくり、インフラ整備との連携

- 多様な交通モード間の交通結節点の整備(拠点形成)、新たなモビリティサービスに対応した走行空間の確保を推進(ネットワーク形成)



日本最大のバスターミナル バスタ新宿



走行空間の確保

- まちづくり計画に官民データを活用、都市・地域の課題解決を図るスマートシティを実現



人流データを活用した道路空間の再配分事例(松山市花園町通り)

【参考】次世代モビリティ(自動運転)の実現に向けた取組

- 2020年を目途に、高速道路での高度な自動運転や、限定地域での無人自動運転移動サービスを実現するため、国土交通省自動運転戦略本部（本部長：国土交通大臣）のもと取組を推進。

主な取組み

1. 自動運転の実現に向けた環境整備

(1) 車両に関する安全基準の策定、制度整備

⇒G7交通大臣会合の場を活用した国際的な協力の主導
 国連WP29における安全基準の策定
 自動運転車等の設計・製造過程から使用過程にわたり、安全性を一体的に確保するため、道路運送車両法の改正を検討中

(2) 自動運転の実現に向けた制度・環境整備

⇒自動運転における損害賠償責任に関して、運行供用者責任の維持等の方針を公表
 運送事業への導入に係る検討



G7交通大臣会合

2. 自動運転技術の開発・普及促進

(1) 車両技術

⇒「安全運転サポート車（サポカーS）」の普及啓発

(2) 道路と車両の連携技術

⇒自動運転を視野に入れた除雪車の高度化
 高速道路の合流部での情報提供による自動運転の支援



除雪車の高度化

3. 自動運転の実現に向けた実証実験・社会実装

(1) 移動サービスの向上

⇒ラストマイル自動運転による移動サービス
 中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス
 ニュータウンにおける自動運転サービス

(2) 物流の生産性向上

⇒トラックの隊列走行の実証実験
 新しい物流システムに対応したインフラ活用検討



通信



ラストマイル自動運転



中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス



ニュータウンにおける自動運転サービス



トラック隊列走行の公道実証